

令和元年度 第4回 水道分野における官民連携推進協議会
グループディスカッションでの意見交換の概要

テーマ1 官民連携（PFI・コンセッション方式を含む）による運営基盤の強化

■ 水道事業者

- ・ 浄水場の運転管理や管路の修繕等で委託を実施している。また、浄水場プラント設備更新整備等事業でDBO方式を取り入れるなど、官民連携による取り組みを進めている。
- ・ 老朽管の更新需要が年々増えている。計画的に更新工事を行っており、今後は基幹管路の更新も考えている。更新工事の延長を増やそうとしても、地元業者が対応できないことが予想されるため、発注の平準化、債務負担行為による予算措置、管路DBについて検討している。当市は簡易水道もあるが、管路DBではどれぐらいの規模や条件だと受注側として受けやすいのか教えていただきたい。
- ・ 管路DBを行う場合、管工事組合を入れることになるだろうが、管工事組合の取り合いになると困る。

- ・ 民間事業者：管路DBについて、地元業者からすると更新を加速することで将来の仕事を先食いすることになり、旨味が無いという意見もあるだろう。
- ・ 民間事業者：周辺の小規模自治体でも管路更新で困っているところがあると思う。大規模事業者が管路DBを行い、その枠組みを周辺の事業者にも適用してもらえれば、小規模事業者の管路更新も進むのではないか。
- ・ 民間事業者：DBは比較的確立した方式なので、コンセッションよりも導入しやすく、いつ来るか分からない災害にも対応しやすいだろう。
- ・ 民間事業者：DBにおいて、実際に工事を行う地元の業者と住民を結びつけることが、当社のような料金徴収業務を行っている企業の一つの役割と考えている。DBや料金徴収業務といった分け方をするのではなく、包括委託を行ったり、SPCを組んで全般的に取り組んだりするという考えがあっても良いのではないか。
- ・ 民間事業者：管路更新のボリュームについては、官民連携や広域化をしてもすぐに解決するものではないと考えている。まずは優先度を決めたり統廃合したりすることで、更新する路線を減らす対策になるだろう。その中で地元企業に任せるものと、管路DB等で地域外の手元企業を使うものに分けて、少しずつ事業量を増やす取り組みが必要だと思う。
- ・ 民間事業者：民間の手を挙げやすくするには、性能発注によって民間の自由度を拡大していく必要がある。民間にとって魅力のある事業にすることで外部からの人手を確保することができるようになるだろう。
- ・ 民間事業者：管路DBを行う場合、地元企業をどうやって活用するかがポイントの一つになる。大口径管は管材メーカーを中心として、小口径は地元企業を優先したり構成員の中に地元企業を入れたりするなど、役割を明確にする必要があるだろう。地元の管工事組合と一緒に進め方を考えると良い。
- ・ 民間事業者：管路DBは作ったら終わりではない。緊急時対応のこともあるので、地元業者を使わないという選択肢はないだろう。
- ・ 民間事業者：PFIやコンセッションを行う際に、できれば役所側で基本設計レベルまで行って、SPCに発注する事業費を概算でもある程度は詰めていただきたい。近年、コンサルタントも受注業者もそこで苦悩する事例があるので、できればお願いしたい。
- ・ 民間事業者：フランスでは管路の更新工事も含んだコンセッションの事例がある。

- ・ 民間事業者：管路 DB というスキームは有効だと思う。大手企業が代表となり、地元業者は構成員として参画するのが良いだろう。募集の際には、地元業者の参画を重要視することが多いようだ。
- ・ 民間事業者：災害復旧や漏水事故対応において地元企業が果たす役割は大きい。地元企業を大切にするのは重要なことであり、継続的に仕事を与えていけるようなスキーム作りが必要である。管工事業者は零細企業が多く高齢化が進んでいる。周辺の事業体も苦勞されていると思うので、作ったスキームを周辺に拡げていくような提案をしていただきたい。
- ・ 民間事業者：配水支管レベルの発注方式では一般的な管路 DB もあるが、CM 方式やダクタイル鉄管協会が提案している管路 DB 方式により、概算数量で発注して工事で金額を確定する方式もある。配管工事はきちんと設計していないと、実際の工事では費用がかなり変動する。民間側としては、その不確定要素がかなり不安であるため、なかなか管路 DB に踏み込めない要因になっている。不安を解消するようなスキームを提案していただければと思う。
- ・ 民間事業者：当社は管路 DB に関していくつかの実績があるが、全てにおいて地元企業との間でパートナーシップを組んでいる。
- ・ 民間事業者：実際に工事をする配管工の方が全国的に不足していると感じている。基幹管路や大口径管については管路 DB によって全国規模の大企業が受託することが望ましいと思うが、その場合でも地元工事業者を協力会社として入れないと採算が合わない。工事業者の育成については、水道工事がいかにかっこよくて魅力のある仕事にしていくかという点にも協力していかなければならない。地元工事業者のサポートをして、工事をやりやすくすることで水道工事に携わる業者を増やしていきたい。
- ・ 民間事業者：一般的な管路 DB であれば、試掘をしなれば見えないようなリスクをはっきりさせていただければ、請け負う会社は多くあると思う。
- ・ 民間事業者：地元の管工事組合に所属する業者が年々減っており、後を継ぐ若い人にとって、どうやって魅力のある事業にしていくか、JV や SPC の中で一緒に考えていかなければならない。DB 事業に取り組みながら、地元の企業を増やしていく方法を提案することが、当社のような全国規模の企業に期待されていることだと思う。
- ・ 民間事業者：地元企業にしかできないところは別発注として地元企業を活用し、全国展開している企業が得意とする調達や設計等は、これとは別にプロポーザルで選定する。そして最終的に JV や SPC を組むという方法もある。
- ・ 民間事業者：浄水場と管路を分けて考えるのではなく、更新や新設工事、維持管理を含めて一体的に発注するようなシステムがあっても良いと考えている。管路だけの DB というよりも、水道施設全体に広げて一体的に管理する方が今後色々な面で有利になるのではないか。
- ・ 民間事業者：資産価値を落とさないということを 20 年スパンくらいで考えた時に、その管路をどうするのかというオペレーションの部分が重要になると思う。発注方式が DB0 か、DB+0 のどちらでも良いが、後付けにすると高つくので最初から 0 の部分を意識して盛り込んだ方が良いだろう。
- ・ 民間事業者：民間企業として管路 DB に参画したいという思いはあるのだが、やはりリスクが大きいので参加しづらい。掘ってみるまで何が出てくるか分からず、地質状況も分からないので、後になって色々な問題が出てくる。そういったところをしっかりと計画していただければ良い。PSC（公共が自ら実施する場合の費用）に関しても、何を以て PSC を算出するかによって参加しやすさが変わると思うので、広く民間の意見を聞くと良いだろう。

- ・ 民間事業者：地元企業の中でも、その工事ができる企業は限られると思うので、どうしても取り合いの問題は起こりそうである。そういった中で、その地元企業を確保した場合の評価ポイントが高くなって受注に結び付くとするのではなく、他の部分も評価していただければと思う。
- ・ オブザーバー：管路のコンセッションを選択肢として検討するならば、調査費用に対する内閣府の補助金等のメニューがある。

■ 水道事業者

- ・ 浄配水場の統廃合により、休止や廃止した施設がある。遊休地の有効活用について民間事業者から何かご提案があれば伺いたい。

- ・ 民間事業者：水道事業は独立採算制なので、除却損が出てしまうのは仕方のないことだと考えないと有効活用はなかなか進まないと思う。
- ・ 民間事業者：売却時の税金や減価償却に関する情報を開示しつつ、市場調査等をして広くアイデアを募ると良いだろう。
- ・ 民間事業者：当社が関与している某市では、遊休施設ではないが遊休資材を多く持っており、民間事業者には、資材センターの運用をプロポーザルで提案していただこうと考えている。また、遊休地を使って研修施設を作ること検討している。
- ・ 民間事業者：日本ではまだ実績がないが、魚の養殖を日本にも取り入れようと考えているのでご紹介したい。
- ・ 民間事業者：近年、官民連携の話を知っていると、住民という視点が重要になってきたと感じている。遊休地に何ができれば便利か、何があればもっと心強いかな、住みやすいかという視点で地域住民の方に聞くと良いと思う。それによって水道事業が身近になり、いずれ料金を値上げする際の心理的な抵抗を小さくする材料の一つになるかもしれない。
- ・ 民間事業者：建屋だけを分割して活用するのはどうだろうか。廃校の活用を例に挙げると、日本語学校等の教育関係や、フグの養殖をしているところがある。水道施設は敷地が広いので、全てを何とかしようとするのは厳しいかもしれないが、建屋だけでも活用できるなら良いのではないかな。
- ・ 民間事業者：構造物が無い状況の事例だが、太陽光パネルによって発電している PFI 事業がある。
- ・ オブザーバー：浄水場の上部利用では、フットサル場やスーパーマーケットに利用している事例もある。

■ その他全般

- ・ 民間事業者：技術継承に悩んでいる自治体が多いと思う。大規模自治体が第 3 セクターを作って、ビジネスベースで周辺自治体の仕事もサポートすると良い。大きな自治体で必要なのは補完策で、小さな自治体で必要なのは救済策であり、規模によって困り方が違う。広域化では大きな自治体に負担がかかるので、第 3 セクターによってワンクッションを作り、そこで民間企業と一緒に他自治体の仕事をすると良い。
- ・ オブザーバー：全ての自治体ではないが、水道事業は政策的にみて低い順位に位置付けられているので、施設の更新や浄水場の更新にそれほど熱心に取り組んでいないようだ。担当の方が民間事業者から色々提案を受けても、なかなか上に対して説明しきれない面がある。

- ・ オブザーバー：簡易水道は上水道に統合されて数が非常に減っている。統合後の簡易水道施設は老朽化しており更新もままならず、浄水方法を変更する場合は認可のために水道事業全体の見直しをする必要が生じる。国にお願いしたいのだが、もっと手続きを簡略化できないだろうか。こういった施設を抱えたままで広域化、民間委託、コンセッション等を行うことは難しいと思われる。
- ・ オブザーバー：官民連携について首長に話す際には、地方消費税の魅力について話すと良い。それぞれの自治体で SPG 等を作ると、そこで地方消費税が発生するので、水道料金と地方消費税の両方が入ってくる。そういった話をすると官民連携に対して前向きになるかもしれない。

以 上